

DV被害者等への支援の促進

担当 男女共同参画課 推進・DV対策担当
内線 2925

1 目的

コロナ禍によるDVの増加や深刻化が懸念される中、SNS相談の実施により相談体制の充実を図るとともに、DV被害者や困難を抱える女性を支援する民間シェルター等の体制強化やDV被害者及び同伴児童へのケアの推進を通じ、DV被害者等への支援を促進する。

2 事業内容

ドメスティック・バイオレンス総合対策事業費（一部新規） 36,742千円

- ① SNSを活用した相談体制の整備（新規）
若年層がアプローチしやすくなるよう、新たにSNSを活用した相談体制を整備する。併せて、相談窓口を周知する啓発資料を作成・配布し、相談窓口の利用を積極的に呼びかける。
- ② 相談・保護機能の充実、予防啓発 など

DV被害者等に対する自立支援強化事業 3,178千円

- ① 「自立支援サポーター」の養成・登録制度の運用、及びインターンシップの実施
「自立支援サポーター」の養成・登録制度によりDV被害者等の自立支援活動の促進を図る。また、インターンシップを実施し、団体スタッフとしての定着を図る。
- ② 婦人相談センター「生活リスタート準備講座」の実施
退所後の社会生活への再スタートにあたり、心のケアを行い、就労に向けて一歩を踏み出すための講座を実施

民間団体によるDV被害者支援事業費 18,115千円

- ① 民間団体活動事業費補助金の充実
様々な困難を抱えるDV被害者への支援を強化するため、民間シェルター等運営団体に対する家賃や人件費等運営費を補助
- ② DV被害母子の心のケアを行う心理教育プログラムの実施
心のケアにより、自立への活力を引き出すプログラムを民間団体へ委託
- ③ 配偶者暴力被害者等セーフティネット強化支援事業費補助金
民間シェルター等の先進的な取組を促進するため、国庫補助金により事業費を助成

DV対応と児童虐待対応との連携強化事業費 25,813千円

- ① 同伴児学習等支援事業
婦人相談センターで一時保護したDV被害者に同伴する児童に対して必要な学習機会を提供するため、学習指導員の配置や学用品等を整え、学習環境を整備する。
- ② 民間団体による継続的自立支援
DVや児童虐待により精神的な影響を受けている被害親子に対し、相談・情報提供、行政機関や学校等への同行支援、心のケア等の継続的自立支援を民間団体に委託

3 予算額 83,848千円

女性の貧困問題への支援

担当 男女共同参画課 推進・DV対策担当
内線 2927

1 目的

貧困の連鎖解消のため、シングルマザー等が孤立や不安を乗り越え、前向きに活動するための支援を行うとともに、女性の貧困問題の解決に向けた支援の輪を広げる。

2 事業内容

女性の貧困問題支援事業費（一部新規）

7,020千円

① シングルマザー等への支援

・ 生き方セミナー

結婚生活の継続に困難が生じたときに適切な判断ができるよう、必要な知識を習得するとともに、将来に向けて最善な生き方を選択するためのサポートを行う。

・ グループ相談会

参加者同士の話し合いを通して自立や就業に向けて前向きに活動するための精神的サポートを行う。

② 「女性の貧困」脱却のための女性リーダー育成事業

地域で活動している女性が、「女性の貧困問題」やそれに付随する子供の貧困問題解決に向けた活動を行えるよう、人材を育成する。

③ 困難を抱える若年女性支援のための人材育成（一部新規）

支援の届きにくい若年女性の貧困問題解決に向けた支援を行う人材の育成セミナー等を開催する。

④ 市町村の取組支援

地域における男女共同参画の推進のため、市町村職員及び地域の活動団体の構成員を対象に研修を実施する。

3 予算額 7,020千円

女性活躍の更なる推進

担当 人材活躍支援課 女性活躍支援担当 内線 4541
産業支援課 創業支援担当 内線 3908

1 目的

働きたいと願う女性が、その意欲や能力に応じて生き生きと活躍できるよう、就職、再就職や起業を支援するとともに、働く女性の就労継続やキャリアアップを支援する。

2 事業内容

(1) 女性の就業からキャリアアップまでのワンストップ支援

(予算額 248,325千円)

ア 女性キャリアセンターにおける支援

(ア) 多様なニーズに対応した就業支援

個別相談や各種セミナー等による就業支援及び利用者層の拡大に向けた効果的なPRの実施

(イ) 働く女性のキャリアアップ支援

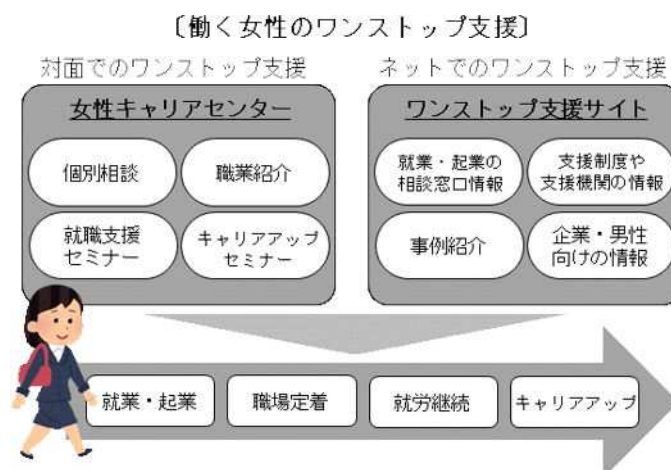
県内中小企業で働く女性を対象に、職場への定着や仕事と家庭の両立を支援するセミナー及び管理職向け研修の実施

(ウ) 在宅ワーカーの育成

セミナーや企業とのマッチング支援等による在宅ワーカーの育成

(エ) ⑧ 潜在的求職者チャレンジ応援

コロナ禍で離職した潜在的な女性求職者へ向けて、希望にあった仕事の確保や時間・場所の制約のない働き方を提案し、個々の女性に寄り添った働き方を支援



(オ) 部局連携による支援

働く女性、働きたい女性が抱える育児や健康などの課題別セミナーや様々な業種への理解を深める交流会を庁内の関係部局と連携して開催

イ ワンストップ支援サイトの運営

働く女性、働きたい女性の様々な疑問、悩み、関心に応えるサイトの運営によるワンストップでの情報提供

(2) ⑨女性のデジタル人材育成推進事業（予算額 44,050千円）

ア 女性のデジタル人材育成プラットフォームの設立

経済・労働団体等と連携し、女性デジタル人材育成に向けた支援対象者の掘り起こしや県内中小企業等とのマッチングなどを実施する体制の構築

イ 女性のデジタル人材育成講座の開催

出産や子育てなどで長期間離職している女性を対象に、デジタル技術の習得や就業へつなげるためのオンラインで受講可能なデジタル人材育成講座の開設

ウ 女性のデジタル人材に係る就業相談等の実施

女性キャリアセンターにおける個別相談やセミナー等の活用

(3) 女性の起業支援（予算額 22,718千円）（再掲）

ア 女性創業支援チームによる総合支援

創業・ベンチャー支援センター埼玉に女性創業支援アドバイザー等で構成する支援チームを設置し、ビジネスプランの策定や資金調達等を総合的に支援

イ 「SAITAMA Smile Women ピッチ」

女性を対象としたビジネスプランコンテストを開催し、入賞者に対して専門家等による助言・指導などのフォローアップを実施

3 予算額 315,093千円（一部再掲）

働き方改革の推進

担当 多様な働き方推進課
働き方改革・テレワーク推進担当
内線 3960

1 目的

テレワークや男性育児休業の取得促進など働き方改革を推進することで、企業の生産性向上を図るとともに、誰もが柔軟な働き方を選択できる社会を実現する。

2 事業内容

(1) 新しい働き方の推進 (予算額 63,110千円)

ア ①テレワークの推進

企業ビジョン達成や経営課題解決を目的とした戦略的なテレワークの活用手法を示した業種別ガイドラインを作成し、生産性向上や人材確保など企業価値を高めるためのテレワークを推進

イ 新しい働き方推進アドバイザーの派遣

企業の要請に応じてアドバイザーを派遣し、長時間労働の是正や人材確保など企業が抱える課題の解決を支援

ウ 働き方改革セミナー等の開催

働き方改革関連法の解説、両立支援等をテーマとしたWEBセミナー及び経営者向け事例発表交流会の開催

エ サイト運営による情報発信

働き方改革やテレワークの情報を発信するポータルサイトの運営

(2) 男性育児休業の取得促進 (予算額 14,493千円)

ア 企業への奨励金支給

男性育児休業取得等に取り組むモデル企業への奨励金の支給、取組内容のホームページ等での発信

イ 派遣型研修の実施

企業への講師派遣による男性育児休業取得促進のための研修の実施、職場研修に活用できる動画の作成

3 予算額 77,603千円

働きやすい職場環境づくりの推進

担当 多様な働き方推進課 総務・多様な働き方認定担当

内線 3963

働き方改革・テレワーク推進担当

内線 4518

1 目的

企業が取り組む仕事と家庭の両立支援や働き方の見直し、メンタルヘルス対策などを支援することで、多様な働き方を実現し、男女ともに働き続けられる環境を整備する。

2 事業内容

(1) 仕事と家庭の両立への支援

ア 多様な働き方の推進（予算額 37,227千円）

(ア) 多様な働き方実践企業の認定とステップアップ支援

テレワークや短時間勤務など多様な働き方を実践する企業を認定するとともに、取組の質が向上するようステップアップを支援

(イ) 求職者へのPR強化

認定制度及び認定企業の周知を図るため、合同企業面接会等に合わせた広報や高校生をターゲットにした広報の実施

(ウ) **新**多様な働き方実践企業等の人材確保支援

県内企業の人材確保を図るため、大学生や若年求職者に対し、働きやすい環境整備に取り組んでいる認定企業等の魅力をトータルで発信

イ 企業内保育所設置等の促進（予算額 36,137千円）

企業内保育所の施設整備費や運営費の補助のほか、設置を検討している企業へのアドバイザー派遣の実施

(2) クリエイターの労働環境改善の支援（予算額 4,675千円）

クリエイターの働き方に関するシンポジウムの開催と労働関連法解説動画の制作

(3) 職場のメンタルヘルス・ハラスメント対策（予算額 425千円）

経済団体や労働団体と連携した職場のメンタルヘルス対策強化月間及びハラスメント対策強化月間の実施

(4) **新**労働者協同組合の支援（予算額 2,300千円）

令和4年10月1日に施行される労働者協同組合法の普及啓発、組合成立届出の受理

3 予算額 80,764千円

